

入札公告

次のとおり一般競争入札（政府調達協定対象外）に付します。
平成22年9月10日

支出負担行為担当官
沖縄防衛局長 真部 朗

1 業務概要

- (1) 業務名 桑江北側（22）処理工事監理業務
- (2) 業務場所 キャンプ桑江（北側部分）返還跡地
- (3) 業務内容 キャンプ桑江（北側部分）返還跡地において、以下の工事に係る工事監理業務を実施するものである。

A区域

1. 土工事

(1) 掘削工 : 90m³

2. 廃棄物撤去工事

(1) 廃棄物選別工 : 235m³

(2) 廃棄物処分工 : 木くず 147m³、コンクリート殻 47m³、金属くず 12m³、プラスチック 5m³、土砂等24m³

3. 作業環境及び周辺環境分析測定 一式

B区域

1. 土工事

(1) 掘削工 : 2,910m³

2. 廃棄物撤去工事

(1) 廃棄物選別工 : 920m³(地下部)、1,000m³(地上部)

(2) 廃棄物処分工 : 木くず 713m³、コンクリート殻 147m³、金属くず 78m³、断熱材(アスファルト系) 1m³、土砂等92m³

(3) 残土処分工 : 889m³(運搬)

3. 作業環境及び周辺環境分析測定 一式

4. その他工事 一式

業務員数（契約日の翌日から平成23年3月）

技師（A）巡回 延べ5日（管理技術者）

技師（C）巡回 延べ28日・技師（C）

なお、詳細については、特記仕様書による。なお、ここに記載の内容が、特記仕様書等と異なる場合には、特記仕様書等を優先するものとする。

- (4) 履行期限 平成23年3月31日まで。
- (5) 本業務は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に変えるものとする。
- なお、紙入札方式の承諾に関しては沖縄防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 装備施設本部長から測量・建設コンサルタント等業務の「土木」及び「環境」に係る一般競争参加資格の級別の格付けを受け、沖縄防衛局（旧那覇防衛施設局を含む。）に競争参加を希望していること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付けを受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再度級別の格付けを受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 装備施設本部長が算定した測量・建設コンサルタント等業務の「測量」及び「環境」に係る等級（資格審査結果通知書の記3の等級）がC等級以上であること。
- (5) 平成12年度以降に、造成工事及び廃棄物処理工事の工事監理業務を履行した実績を有すること。
- (6) 次の基準を満たす管理技術者等を当該業務に配置できること。
- 1 級土木施工管理技士の資格を有する者。
- 平成12年度以降に、上記(5)に掲げる業務の経験を有する者であること。
- (7) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（平成6年8月31日付施本第1605号(CCP)）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。また、旧那覇防衛施設局長から指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。詳細は入札説明書参照。）
- (9) 沖縄防衛局の管轄区域（沖縄県）内に本店、支店又は営業所等が所在すること。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒904 - 0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290 - 9

沖縄防衛局総務部契約課

電話 098 - 921 - 8131(内線155)

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所

交付期間 平成22年9月10日から平成22年11月2日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前9時から午後5時まで。ただし、正午から午後1時までの間を除く。

ダウンロードシステムによる交付

交付場所： 「電子入札システム」ホームページより提供する。

<http://www.mod-eboc.go.jp>

交付方法： すべて電子データで交付を行う。

文書類 PDF（Acrobat8形式以下）

申請書類 一太郎（Ver2007形式以下）

使用条件： ダウンロードした資料の取り扱いに関する利用規則に同意すること。

印刷物による交付

やむを得ず印刷物による交付を希望する場合は、印刷物による交付を希望する旨の申込書（書式自由、業務名等、郵便番号、住所、商号又は名称（押印済みのもの）、電話番号、担当者氏名記載のもの。）を上記(1)に示す担当部局へ持参すること。ただし、交付期間のうち、行政機関の休日及び、正午から午後1時までの間を除いた毎日、午前9時から午後5時までとする。

また、郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）による交付を希望する場合は、申込書と着払いのラベル（申込者の住所・氏名を記載）を同封し、上記(1)に示す担当部局へ送付すること。

なお、印刷物による交付については貸与とし、開札日から14日以内に返却するものとする。（郵送等による場合は期限内必着）

その他： 交付に当たっては、上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付けを受けている者又は当該資格の取得見込者を対象とする。

(3) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期間、提出場所及び提出方法

提出期間 平成22年9月10日から平成22年9月28日まで（行政機関の休日を除く）の毎日、午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後6時まで、平成22年9月28日は、午前8時から午後3時まで。又、紙入札方式による場合は、午前9時から午後5時まで。（正午から午後1時までの間を除く。）平成22年9月28日は、午前9時から午後3時まで。

提出場所 上記3(1)に同じ

提出方法 電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、申請書及び資料が3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方

式による場合は、郵送等又は持参すること。

(4) 入札書の提出期間、提出場所及び提出方法

提出期間 電子入札システムによる入札の場合は、平成22年10月27日から平成22年10月29日までの毎日、午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後6時まで、平成22年10月29日は午前9時から午後3時まで。

紙による入札の場合は、午前9時から午後5時まで。(正午から午後1時までの間を除く。)平成22年10月29日は、午前9時から午後3時まで。

提出場所 紙による入札の場合は、沖縄防衛局総務部契約課とする。

提出方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札の場合は、持参すること。(郵送等による提出は認めない。)

(5) 開札の日時及び場所

開札日時 平成22年11月4日 午前10時30分

開札場所 沖縄防衛局入札室

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

入札保証金 免除。

契約保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行コザ代理店(沖縄銀行コザ支店))。ただし、利付国債の提供(保管有価証券の取扱店 日本銀行コザ代理店(沖縄銀行コザ支店))又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁 沖縄防衛局)をもって、契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。

(7) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の

格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- (8) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
- (9) 入札後契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。
- (10) 詳細は、入札説明書による。